

# 国際交流・海外調査報告

## 世界気象機関(WMO)との相互協力について



仲村 学

河川政策グループ  
上席主任研究員

### 1. 世界気象機関の組織と活動

世界気象機関 (World Meteorological Organization、以下「WMO」という) は、1951年に設立された国際連合の専門機関で、182カ国、6地域が参加している(2007年3月現在)。主に各国・地域の気象・水文関連の活動の調整を行うとともに、気象学・水文学の発展のための幅広い調査研究活動を実施している。

その活動の一つとして、2001年より世界水パートナーシップ (Global Water Partnership)\* と協力して統合洪水管理 (Integrated Flood Management) の推進に努めている。統合洪水管理とは、環境に配慮しつつ、洪水氾濫原を効率的に利用し、氾濫原から得られる便益を最大化することで、住民の生計の確保、安定化及び貧困の軽減を図ると同時に、洪水による人名損失を最小化することを目指すものである。これまでに、統合洪水管理の概念の整理、指針の作成、パイロットプロジェクトの実施などを行っている。

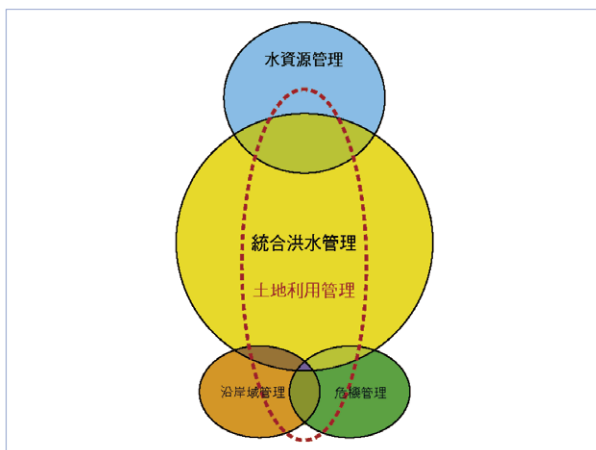


図-1 統合洪水管理の概念図会議紹介

表-1 統合洪水管理の戦略と手法

戦略	手法
洪水氾濫の軽減	ダムと貯水池 各種堤防 洪水の分流 流域管理 水路の整備
被害に対する脆弱性の低減	氾濫原での規制 開発と再開発に関する政策 施設の設計と立地 住宅と建築に関する基準 耐水化
洪水による影響の軽減	洪水予警報 情報と教育 災害準備 洪水後の復旧 洪水保険

### 2. WMO と JICE の技術協力

JICE では、河川、海岸等の治水行政・防災行政の分野において、我が国の政策や制度の検討に必要な海外の情報収集・分析活動を行っている。その一環として、統合洪水管理の活動が始まった2001年より統合洪水管理に関する世界的な動向について情報収集・分析を行ってきた。その当時より、統合洪水管理を主体的に進めているWMOとの情報交換等を行ってきたが、2007年5月、互いの専門知識とサービスの提供を目的として、WMO事務局長とJICE理事長の間で調査・研究協力に関する協定を結ぶこととなった。協力分野は主に表-2の内容であるが、必要に応じ他の分野でも協力関係の強化を図ることとしている。

WMO及びJICEは本協定に基づき、洪水管理分野における情報交換・意見交換を行うなど協力を進めているところである。

表-2 WMOとJICEの協力分野

<ul style="list-style-type: none"> <li>●洪水管理への統合的アプローチの計画と実行のための運用ツールの開発</li> <li>●洪水管理に関する科学的知識、スキル、物資や出版物の交換や必要とする国々への委譲をさらに可能にするような協力とコミュニケーションの既存のチャネルの維持・強化</li> <li>●研究と協調の推進を通じた、洪水管理と関連分野における科学的研究の促進</li> </ul>
--

統合洪水管理政策シリーズ**	統合洪水管理手法の概念化を行う上で、統合洪水管理コンセプトペーパーはその中核となるものだが、それと合わせて河川流域の開発計画における統合洪水管理原則の実践を促す目的で、政策提言のための一連の政策文書(以下、「政策シリーズ」という。)が編集された。これらの政策シリーズはそれぞれ、「社会」、「経済」、「環境」や「法制度」といった統合洪水管理の特定の側面に焦点を当てたものになっている。これらの狙いは、政策立案者や洪水管理に携わる人々が統合洪水管理において、補完的な選択肢として技術的な課題以外の問題を考慮に入れることを提案することにある。
----------------	--

### 3. 国内における情報発信

WMOでは統合洪水管理に関する調査の成果をとりまとめてコンセプトペーパー等として公表している。JICEは調査・研究協力の一環として、これらの調査に協力するとともに、日本国内の関係者への普及に努めているところである。現在は、表-3にあるコンセプトペーパー等の日本語版を作成し、JICEのHPに掲載している。

表-3 統合洪水管理コンセプトペーパー等(日本語版)

統合洪水管理コンセプトペーパー	本書は、統合洪水管理の概念について紹介している。統合洪水管理は、これまでの洪水を「制御(control)」することを主体とした考え方から、洪水によりもたらされる恩恵にも注目し、地域の持続可能な発展を可能にするため、洪水を適切に「管理(management)」する考え方への転換を目指すものである。 本書では、以下の統合洪水管理の原則を紹介するとともに、実施にあたって検討を要する事項等について解説している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水循環全体としての管理</li> <li>・土地と水を統合した管理</li> <li>・戦略の最適な組合せの採用</li> <li>・参加型手法の確立</li> <li>・総合的な危険要素管理手法の採用</li> </ul>
-----------------	---

### 4. 今後の予定

最近の相互協力の分野としては、概念として示された統合洪水管理を実施するための政策立案者や計画立案者向けのツールを作成している。また、統合洪水管理の気候変動に対する適応策としての統合洪水管理の取り組みや、世界各国の適応策の動向について調査・研究を行っている。

引き続き、統合洪水管理の概念の普及や、政策シリーズの社会的側面、経済的側面の日本語版の作成、調査成果の国内に向けた情報発信をおこなうとともに、JICE・WMO間の調査・研究協力の一層の強化に努めて行く予定である。

なお、ご興味のある方は下記のサイトを是非ご覧いただきたい。

(URL : <http://jice.or.jp/international/index.html>)

#### 注釈

\* **世界水パートナーシップ**：世界の水管理に係るすべての機関に開かれた国際ネットワークとして1996年に設立した団体

\*\* **政策シリーズ**：本シリーズは、法制度的側面、環境的側面、社会的側面、経済的側面の4部であるが、現時点では、このうち法制度的側面、環境的側面の2部の日本語版を掲載している。

#### 参考文献

1) WMO / GWP 洪水管理共同プログラム、2004、統合洪水管理コンセプトペーパー